

インサイダー取引規制の一部緩和に 関する実務上の論点〔上〕

——知る前契約・計画に係る適用除外規定の活用と
留意点——

弁護士 小西真機……(4)

法人税法132条の「不当」の意義

——IBM事件高裁判決を踏まえて——

弁護士 足立 格……(15)
弁護士 渡邊満久

■アジア諸国の会社法現代化の動き(2)■

シンガポールにおける会社法現代化の 現状

弁護士 小松岳志
シンガポール弁護士 チアム・タオクン……(24)
シンガポール・マレーシア弁護士 チョン・チア・チー
弁護士 上野満貴

■独占禁止法に関する論点の解説(8)■

排除措置命令

公正取引委員会事務総局審査局審査専門官(主査) 萩原浩太……(34)

■ニュース■

法制審議会商法(運送・海商関係)部会の第15回会議が開かれる

金融審議会総会・金融分科会合同会合が開催される

「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」
の第2回会議が開催される

ISS, 2016年版議決権行使助言方針の改定案で意見照会

日本証券業協会, 社債の取引情報の報告・発表制度を創設

平成27年9月定時株主総会の概況

□スクランブル□ 政策保有株式の解消問題と上場会社の説明責任……(50)